

令和5年度（2023年度）東海市まち・ひと・しごと創生推進委員会会議録

議 題	第2期東海市総合戦略に基づくまちづくりに関する評価 基本目標1：リニアインパクトを見据えた地域活性化・にぎわい創出 基本目標2：人づくり（人材育成） 基本目標3：子育て支援・女性の活躍支援 基本目標4：健康づくり・生きがいつくり
日 時	令和5年（2023年）7月11日（金）午前9時30分から午前11時まで
会 場	東海市役所201会議室（2階）
出席者	委員：千頭聡、谷口庄一、杉浦円、竹内政義、木下俊春、下村一夫、松田剛、長谷川一己、大岩英明 担当課：池田商工労政課長、桜井学校教育課長、永井女性・子ども課長、橘健康生きがい対策監兼健康推進課長、中島農務課長、仙敷市民協働課長、佐々木女性・子ども課（子育て総合支援センター） 統括主幹、柘植健康推進課統括主幹 事務局：成田企画部長、内山企画政策課長、伊藤統括主任、今村主事
欠席者	菅原好之委員
公開の可否	公開
傍聴者数	0人

（内 容）

1 開 会

2 議 題 第2期東海市総合戦略に基づくまちづくりに関する評価

- (1) 基本目標1：リニアインパクトを見据えた地域活性化・にぎわい創出
- (2) 基本目標2：人づくり（人材育成）
- (3) 基本目標3：子育て支援・女性の活躍支援
- (4) 基本目標4：健康づくり・生きがいつくり

3 その他

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業
主な質疑等は以下のとおり

基本目標 1：リニアインパクトを見据えた地域活性化・にぎわい創出

竹内委員： リニア中央新幹線はいつ頃開通予定なのか。延伸すると聞いた。

内山企画政策課長： 延伸については正式に発表されていないため、現時点では当初通り令和9年の予定である。

大岩委員： 区画整理事業の実施に際して、ハード面の整備だけではなく、地域に還元できるものも検討できないか。

内山企画政策課長： 現在進めている太田川駅西土地区画整理事業では、整備予定の街区公園の活用について、市外の方や大学生、小中学生も含めて交流できるような場を創出できないか検討を進めているところである。

大岩委員： 太田川駅周辺は中心地としてのにぎわい作りを進めていると思うが、区画整理でも、地域住民の参加による整備を行い、地域還元ということが必要であると考えます。

長谷川委員： 1点目、具体的施策④「魅力ある農業の推進」について、市の特産である洋ランの後継者が減少傾向にあると思われる。市として、洋ランの栽培で生計を立てられるような環境整備や支援を行っているか。他にも、夕焼け姫やトマトの水耕栽培なども有効活用して、観光にもつなげていけるとよい。

2点目、リニアインパクトという言葉掲げることはやめた方がよい。東海市にとっては良い影響を及ぼすものではないと考える。次期計画で検討されたい。

中島農務課長： 1点目について、洋ランの生産者数は減少傾向にあり、その要因としては年齢層や時期などによる需要が限られていることや、施設の老朽化等が挙げられる。洋ランだけではなく、施設園芸の普及に向けた支援は平成17年から継続しており、補助金の活用件数は年々増加傾向にある。観光につなげるという点では、東海フラワーショウを芸術劇場で開催し、電車で来られるようにするなど、できるだけ多くの方に見てもらい、手に取ってもらうことを意識して取組を進めているところである。

木下委員： 農業は全国的に厳しい状況である。資材費も高騰しているなか、市場での販売価格とのギャップもある。施設園芸に関しても、老朽化した施設に対する投資と見返りを考えると事業を継続して後継者を引き継がせることが難しい。栽培方法を工夫するなど、農協でも農業の推進に向けて取組

を進めているので、市民の方には産直施設などもぜひ利用してほしい。

千頭委員長： 地方創生関係交付金を充当した6つの事業については、基本目標や具体的施策の推進に効果があったと考えてよいか。

※意義等無し

基本目標2：人づくり（人材育成）

大岩委員： 具体的施策④「地域活動・市民活動をリードする人材の育成」について、これまでの具体的な取組を教えてください。また、モデル地区の成果物はコミュニティ内で配布しているのか。

仙敷市民協働課長： 地域の活動拠点に市の職員を週に一度派遣し、地域の方と課題を共有したり行政部局との橋渡しをしたりと、組織に寄り添った支援を続けている。

モデル地区の成果物は、コミュニティから全戸配布することが難しいため、直近で作成した渡内コミュニティ、富木島コミュニティ、加木屋コミュニティでは、コミュニティの総会で配布したり、経過を会報誌に特集したりと、地区の特性に応じて周知している。市としては、広報紙の令和5年5月1日・15日合併号に、3地区の将来像について掲載したほか、情報共有の為の研修会も実施し、他のコミュニティへの周知に取り組んでいる。

大岩委員： 別の審議会で、コミュニティがその地域の代表であるという発言があったが、そのために市は、協働という役割を果たしているのか。地域内で情報が届かない人へのフォローアップが課題と感じる。

仙敷市民協働課長： コミュニティはその地域に住む方全てが対象となるので、加入・未加入の概念はないが、実情は、町内会・自治会へ加入している方がコミュニティの構成員である、と解釈している方もいる。町内会・自治会の加入者の方に対して情報提供等が手厚くなっているのは事実であるため、市として全戸配布の広報紙を活用したり、コミュニティではSNSを用いて発信したりなど、地域への関心が低い方に対しても、地域活動への関心向上に向けて取り組んでいる。

大岩委員： コミュニティは情報発信力が弱いため、市と協力して、広報紙と同時配布のチラシや、市のホームページを活用した情報発信も有用であると考え

長谷川委員： 沖縄体験学習はとても良い取組である。現地に行くことで得られる知識や意欲があるし、情操教育としても良い。ぜひ継続して欲しい。

杉浦委員： 子どもが先日沖縄体験学習に行ってきたが、様々な体験ができたとのことで、とても良い経験をさせてもらったと感じている。

千頭委員長： 具体的施策①の重要業績評価指標「学校が楽しいと感じている児童生徒の割合」について、小学生と中学生で傾向の違いはあるか。

伊藤統括主任： 令和4年度は中学生の数値が低くなっている。

下村委員： 具体的施策③「外国人との相互理解の深化」について、東海市の国際交流は、国際交流協会に頼りすぎている。外国籍市民の方が増えているなか、国際交流協会を支援するだけでなく、国際交流そのものに対する支援を進めるべきではないか。

千頭委員長： 「(2)国際交流振興事業」の内容が時代に即していない。市民同士の交流を支援する視点が不足している。

内山企画政策課長： 本市では外国の文化に触れることに重点を置いた施策が多い。多文化共生の必要性は認識しており、事業の見直しを進めているところである。

千頭委員長： 以前、半田市が多文化共生プランを作成した。学区レベルで避難訓練を実施するなど成果も出ているので参考にしてほしい。

また、「外国籍の方は支援の対象である」という固定観念が根強いが、必ずしもそうではない。

千頭委員長： 地方創生関係交付金を充当した事業については、基本目標や具体的施策の推進に効果があったと考えてよいか。

※意義等無し

基本目標3：子育て支援・女性の活躍支援

長谷川委員： 具体的施策④「仕事と子育ての両立支援」について、東海市は待機児童も0で良い方向に向かっていると思うが、近年は保育現場での事故や事件の報道もある。保育現場に対するフォローや意見交換、監視体制など、市としてどのように関わっているか。

椋井学校教育課長： 小規模保育事業者や認定こども園とは、年に数回集まって情報共有を行っているほか、幼稚園では研修会も実施している。

下村委員： 「子育てがしやすいまちであると感じている人の割合」は低下している

が、そこまで大きく低下している訳ではない。成果動向は「横ばい」でもよいのではないか。

また「基本的方向」の表現について、「安心して妊娠・出産・子育て」でもよいと考える。現代において結婚が必ずしも必要とは思わない。

大岩委員： 第6次総合計画と第2期総合戦略で、同じ指標を用いているのに基準年が異なるため評価基準が変わるのは少し違和感がある。成果動向は「横ばい」でもよい。

千頭委員長： 市として支援したい姿勢は理解できるが、結婚応援センターの必要性に疑問がある。学生の声を聞くと、最近の出会いの場はアプリが主流とのことである。

内山企画政策課長： 都市宣言にも掲げていることから設置したが、現代に適していないことは認識している。第2期総合戦略が令和6年度までの計画期間であるため、次期総合戦略で検討していきたい。

千頭委員長： 委員会として、成果動向は「横ばい」と判断する。

基本目標4：健康づくり・生きがいつくり

竹内委員： シニア連合会では、病院、独居、買い物難民など、高齢者の方が苦勞していることについて多く聞くため、社会福祉法人の協力のもと支援を実施する予定である。そのような取組を市でも進めていってほしい。

千頭委員長： 障害者の社会参加として、労働組合として取り組んでいることはあるか。

松田委員： 各企業として達成できているかのチェックや行政への働きかけを実施している。

その他

千頭委員長： 国の総合戦略はデジタル化をテーマに新しく策定したが、東海市の現在の総合戦略では取り上げられていない。次期改定で取り入れるのか。

内山企画政策課長： 目標として設定することを踏まえ、令和7年からの次期総合戦略で検討する予定である。

千頭委員長： デジタル化に関連して、マイナンバーカードの保険証との連携について、活用しようとしたところ病院側が非対応だったという話を聞いた。デジタル化に対応した体制の整備を進めてほしい。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業

千頭委員長： 補助金以外の費用については市費だけで対応しているのか。

伊藤統括主任： 一部の事業については県の補助金も活用している。